

令和元年度

第1回

都市町村協議会議案



## 付 議 議 題

### 提出議案

議案第 1 号 平成 3 0 年度都市町村協議会歳入歳出決算について…………… P 2

議案第 2 号 令和元年台風 1 9 号などによる災害に関する東京都への緊急要望について・ P 7

議案第 3 号 令和 2 年度東京都予算編成に対する市町村要望について…………… P 11

( 1 ) 東京都市長会 令和 2 年度予算編成に対する要望…………… P 12

( 2 ) 東京都町村会 令和 2 年度予算編成に対する要望…………… P 15

平成 3 0 年度都市町村協議会歳入歳出決算について

上記の議案を提出する。

令和元年 1 1 月 2 1 日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

提案理由

平成 3 0 年度都市町村協議会歳入歳出決算を調製したので、監査委員の意見を付して報告する。

## 決 算 報 告 に つ い て

このことについて、都市町村協議会運営規程第11条の規定に基づき、別添写し  
のとおり本協議会監査委員の監査を受け、適正であると認められたので、同規程第  
10条に基づき、報告する。

令和元年11月21日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

## 平成30年度都市町村協議会歳入歳出決算書

歳入合計 982,071円

歳出合計 82,083円

差引残高 899,988円

残額については、令和元年度に繰り越す。

(歳入)

(単位:円)

科 目		予算額	収入済額	比較増減	節区分	金額
款	項・目	A	B	(B-A)	収入説明	
1	負担金	420,000	420,000	0		
	負担金	420,000	420,000	0		
					協議会負担金	420,000
2	繰越金	100,000	562,065	462,065		
	繰越金	100,000	562,065	462,065		
					繰越金	562,065
3	諸収入	1,000	6	△ 994		
	利子収入	1,000	6	△ 994		
合 計		521,000	982,071	461,071		

(歳出)

科 目		予算現額	支出済額	不用額	節区分	金額
款	項・目	A	B	(A-B)	支出説明	
1	協議会運営費	491,000	82,083	408,917		
	会議費	491,000	82,083	408,917		
					需用費	8,535
					役務費	73,548
2	予備費	30,000	0	30,000		
	予備費	30,000	0	30,000		
合 計		521,000	82,083	438,917	不用額	

平成30年度都市町村協議会歳入歳出決算の監査結果について

平成30年度都市町村協議会歳入歳出決算を監査したところ、歳入歳出とも適正であると認めます。

令和元年 6月28日

都市町村協議会監査委員

財 務 局 長

武 市 敬



福 生 市 長

加 藤 育 男



平成30年度都市町村協議会開催状況

開催日	会 議 名	議 題
30.11.6	第1回都市 町村協議会	1 市町村に係る施策の見直しについて 2 平成29年度都市町村協議会歳入歳出決算について 3 平成31年度東京都予算編成に対する市町村要望について  意見交換テーマ 「人口減少・少子高齢化を見据えた多摩・島しょ地域の取組」
	第2回都市 町村協議会	1 市町村に係る施策の見直しについて 2 平成31年度都市町村協議会予算について

平成30年度第2回都市町村協議会は、持ち回りにより平成31年3月25日に提出議案を決定した。



令和元年台風 19 号などによる災害に関する東京都への緊急要望について

上記の議案を提出する。

令和元年 11 月 21 日

都市町村協議会

会長 小池 百合子

提案理由

令和元年台風 19 号などによる災害に関する東京都への緊急要望について、市町村側から説明する。

令和元年 11 月 21 日

東京都知事  
小池 百合子 様

特別区長会  
会 長 山 崎 孝 明

東京都市長会  
会 長 清 水 庄 平

東京都町村会  
会 長 河 村 文 夫



### 令和元年台風 19 号などによる災害に関する緊急要望

去る 10 月 12 日から 13 日にかけて関東・東北地方を襲った台風 19 号は、記録的な豪雨により甚大な被害をもたらしました。東京都内においても、尊い命が失われるとともに、多くの市区町村では、河川の氾濫や土砂崩れに見舞われ、家屋の損壊や浸水、道路・橋梁の損壊などの建物被害が発生しました。一部地域では、集落の孤立などが発生し、断水及び通信の途絶など住民生活に欠くことができないライフラインに重大な被害が発生し、極めて深刻な状況となりました。

また、24日には、台風21号による暴雨風により、小笠原村の一部地域で停電や断水が発生したところ です。

この間、河川、道路、農地、農林水産施設等に甚大な被害が発生し、農林水産業や商工業などの産業面にも影響を及ぼしています。

こうした中、被災自治体においては、住民の生活再建及び復旧作業に全力で取り組んでいるところではありますが、このような事態に対応するためには、東京都による緊急かつ重点的な支援が必要不可欠であります。

つきましては、住民生活や経済活動が一日も早く回復することができるよう、被災住民に寄り添って昼夜を問わず支援を行っている市区町村に対して、東京都として必要な人的支援や財政措置を強く要望いたします。

#### 1 被災者生活支援について

不安を抱える中で、避難を余儀なくされた住民の生活支援等を行うため、引き続き東京都による幅広い支援を継続すること

被災者生活再建支援法に基づく各種支援制度を弾力的に幅広く活用し早期の生活再建を実現するため、人口規模などに関わらず被災した全ての自治体に適用するとともに、「半壊」「一部損壊」なども対象に加えるよう国へ働きかけること

また、災害救助に係る応急費等や災害援護資金等の支援を拡充するなど、日常生活に大きな支障が生じないよう支援すること

## 2 公共土木施設、公共施設、医療施設などの災害復旧について

被災した道路・橋梁、河川、砂防、上下水道、都市公園等の公共土木施設等の災害復旧事業の実施については、原状回復だけではなく、再び災害が生じることがないように、事前防災の視点も入れるとともに、近年の異常気象等による災害の多発化や大規模化を考慮し、既成概念にとらわれない改良復旧を積極的に推進すること

道路の崩落による孤立集落の地域住民の急病や火災など緊急時の対応への不安が高まっていることを踏まえ、都道の全面復旧を最優先の課題として取り組むこと

また、復旧までの間は、生活物資や飲料水、並びに長期化による生活水の確保に万全の措置を講ずるとともに、技術的支援を行うこと

医療施設、学校教育施設等も甚大な被害が発生しており、早期復旧・再開できるよう必要な支援を行うこと

## 3 農地・農業用施設・林道施設等の復旧について

河川・用排水路の氾濫等により被災した農地・農業用施設・林道施設等について、速やかに復旧できるよう、財政措置など必要な支援を行うこと

## 4 地方交付税等の財政支援について

被災自治体の早期復旧・復興にかかる特別な財政負担の急増に対処するため、特別交付税の確実な措置について国へ働きかけるとともに、東京都としても特別な財政措置を講ずること

今後、起こり得る大規模災害からの早急な復旧のためには、長期的な視点に立った恒久的財源の確保が不可欠であり、東京都においては、災害復旧基金の創設など応急、復旧対応の財源確保に向けた財政措置を講じること

## 5 住民の避難について

各自治体単独での避難誘導・避難所の確保には課題があることから、市区町村の実情を踏まえて、都有施設の活用や広域避難について検討するとともに、市区町村が検討する避難所運営について、必要な支援を行うこと

6 災害発生時等における防災情報の発信について

災害発生時または災害が発生するおそれがある時に、住民が災害情報を確実に入手できるよう、都の防災関係のホームページの増強など、情報発信の改善を図るとともに、各市区町村の地域の実情に応じた情報発信方法の改善の取組について、財政措置など必要な支援を行うこと

7 多摩川水系における水防強化について

今回の台風で甚大な被害をもたらした多摩川水系について、河川改修と適切な維持管理の促進及び災害時等の対応力の強化を図るため、河川の管理体制や水防対応機能等を拡充するよう、国へ働きかけるとともに、都においても必要な見直しを行うこと

令和2年度東京都予算編成に対する市町村要望について

上記の議案を提出する。

令和元年11月21日

都市町村協議会

会長 小池 百合子

提案理由

令和2年度東京都予算編成に対する市町村の要望について、市町村側から説明する。



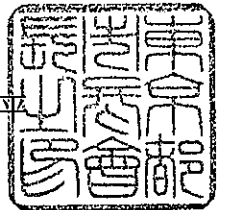
令和元年11月21日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長

清水 庄平



### 令和2年度東京都予算編成にかかる最重点要望事項

平素から多摩地域の26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、少子高齢化の進行や人口減少への対応に加え、公共施設等の更新・長寿命化対策、頻発する自然災害への対応等、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しております。各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりましたが、行政に求められるニーズは複雑化・多様化する一方で、行政需要は増加の一途をたどっております。

他方、地方法人課税における新たな偏在是正措置やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化など、各市の財政運営を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。

このような多摩地域の26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1 令和2年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、令和2年度予算編成に当たり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じるよう、強く要望する。

- (1) 「多摩の振興プラン」で示した多摩の目指すべき地域像の実現に向けて、各市との連携はもとより、地域の形成・発展を担う多様な主体とも十分連携し、多摩振興の取組を積極的に推進されたい。併せて、「東京都長期ビジョン」

の実現に向けて、関連する各種計画について、多摩地域と区部における行政サービス等の地域格差を是正する視点も踏まえるとともに、未来を見据えた長期的な視点に立って、東京の進むべき道のりを示す「新たな長期計画（仮称）」については、各市の意見を十分に取り入れ、策定されたい。

- (2) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るために創設された交付金であり、市財政にとって重要な財政補完制度である。

長期安定的な財源の確保を図るため、交付金総額を増額するとともに、配分に当たっては、各市の自主性、特殊性を尊重し、個別事情がよりの確に反映できるよう、十分協議されたい。

- (3) 多摩地域の持続的発展のため、多摩南北主要5路線や多摩東西主要4路線等の幹線道路の早期整備を図るなど、広域的な道路ネットワークの整備を着実に推進されたい。また、JR及び私鉄各線の立体交差事業や複々線化等の促進、多摩都市モノレール延伸の早期実現など公共交通機関の充実強化に努め、都市基盤整備を積極的に推進されたい。

- (4) 国における社会保障に関する制度改正に伴い、各市では様々な福祉施策の実施が求められており、その動向等は市の行財政運営に多大な影響を与えている。このため、制度の運営等に必要となる経費については、国の責任において安定的かつ恒久的な財源を確保するよう強く要請されたい。併せて、都における積極的な支援策を講じられたい。

- (5) 子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中で、各市が実施する各種施策に要する財政負担が増加しているため、各市が地域の実情に応じて子ども・子育て支援新制度に基づく事業を円滑に実施できるよう、財源の確保を国に働きかけられたい。特に、本年10月からの幼児教育・保育の無償化に当たっては、国の責任において財源を確実に確保するよう、国に働きかけられたい。また、このことによって、保育需要が喚起され、待機児童の増加が懸念されることから、都の待機児童解消に向けた取組を一層強化されるとともに、保育の量の確保と質の向上を図られたい。

- (6) 真の地方分権改革の実現に向け、国と地方の役割分担の明確化と確固たる税財源の移譲が実現するよう、引き続き各市と連携して、国に強く要請されたい。また、地方自治体間の税収の格差是正については、国から地方への税源移譲や地方交付税の更なる法定率の引上げなど、地方財政拡充の観点から、抜本的な見直しを行うよう、国に働きかけられたい。

- (7) 地方創生の推進に向けては、多摩地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とするため、地方税財源の充実を図るとともに、交付金に関して柔軟な運

用を図るよう、国に要請されたい。

- (8) 大規模災害時における災害廃棄物については、市区町村の区域を越えた中間処理や最終処分が想定されるため、災害時に備え、多摩地域の市として、広域的な中間処理及び最終処分の体制を早急に構築する必要がある。

このため、多摩地域全体を包括的に捉えた広域処理体制やルールの構築のための技術支援を行うとともに、その運用について財政支援策を講じられたい。

## 2 防災事業の充実と財政措置について

- (1) 発災時に地域の緊急避難所としての役割を担う小中学校については、改築や改修のほか、非構造部材の耐震化工事に対する補助制度の充実を図られたい。
- (2) 南関東地域の防災拠点である立川広域防災基地へのアクセス性を高めるため、多摩川対岸の中央高速自動車道、国道16号並びに20号線バイパス、甲州街道及び五日市街道へ通じる路線の整備を推進されたい。
- (3) 近年、記録的豪雨が頻発し、河川の氾濫や土砂災害が多発していることから、住民の生命や財産、都市機能を守るため、都市型水害や土砂災害に対する施策の充実・強化を図られたい。

## 3 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催等を契機とした多摩地域の活性化について

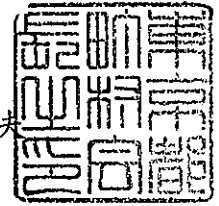
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019日本大会等を契機として、市町村が地域の特性を活かし、多摩地域の交流人口の増加による地域活性化が図られるよう、産業振興、観光振興、文化振興、教育の充実など、地域の魅力発信に向けた横断的な取組の推進等を行うため、引き続き各種支援の充実を図られたい。

さらに、多言語対応の充実、誰もがスポーツに親しむ機会の拡充、文化の伝承、ボランティアの育成等、大会後のレガシーにつながる取組について、必要な措置を講じられたい。



東京都知事  
小池百合子様

東京都町村会  
会長 河村文夫



令和2年度東京都予算編成に対する最重点要望について

日頃から、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご配慮、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、今年（令和元年）8月の九州北部地域を襲った記録的な豪雨により佐賀県を中心に大きな被害が発生しました。

また、9月には台風第15号により大島町、新島村などでは、猛烈な暴風により多くの家屋で屋根の損傷、電柱の倒壊により停電が発生し、これにより生じた停電、断水及び通信の途絶により住民生活に重大な被害が発生しました。

加えて、去る10月12日には台風第19号による台風本体の発達した雨雲や台風周辺の湿った空気の影響で、関東甲信地方、東北地方を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、全国の71河川において140ヶ所で堤防が決壊、土砂災害などにより家屋の浸水、損壊が発生しました。

都内町村においては、奥多摩町、日の出町などでは、道路の損壊により、集落の孤立、断水及び通信の途絶などライフラインに重大な被害が発生し、極めて深刻な状況となりました。

さらに、24日には、台風第21号による暴風雨により、小笠原村の一部地域で停電や断水が発生しました。

こうした災害により、河川、道路、上下水道、農地、農林水産施設等に甚大な被害が発生し、農林水産業や商工業などの産業面にも大きな影響を及ぼしています。

こうした中で、小池知事におかれましては、9月15日には、台風第15号で被災した大島町、新島村を被災状況調査のため訪問していただきました。

台風第19号では、10月12日には災害対策本部を立ち上げるとともに陸上自衛隊の災害派遣要請、災害救助法の適用などに迅速な対応をいただきました。16日には、道路が崩落して孤立状態になった奥多摩町、日の出町などの集落を激励していただき、誠にありがとうございました。

被災町村においては、住民の生活再建及び復旧作業に全力で取り組んでいるところですが、このような事態に対応するためには、東京都による緊急かつ重点的な財政支援が必要不可欠であります。

今後、起り得る大規模災害からの早急な復旧のためには、長期的な視点に立った恒久的財源として東京都において災害復旧基金の創設など災害対応の財源確保についてご配慮いただけるよう強く要望いたします。

ところで、各町村は、安全・安心な地域社会を構築し、住み慣れた地域で長く住み続けることができるよう若い世代が結婚、子育てがしやすい環境を築き、さらに、雇用の場を確保することが重要であります。こうした町村の様々な取り組みを実現するために必要な財源を確保するため市町村総合交付金の増額を要望いたします。

令和2年度東京都予算編成においては、こうした町村の実情を十分ご理解いただき下記の最重点要望事項について特段のご配慮をいただけるよう強く要望いたします。

## 記

### 1 町村などの安定的な財源確保に関すること

- (1) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準を維持し、年々厳しさを増している市町村財政を補完するうえで極めて重要であり、交付金額の継続的な増額と対象範囲の拡大、まちづくり振興対策地域特選事業枠の一層の充実を要望する。
- (2) 第二次「地方版総合戦略」の実現に向けた人口減少の克服と地域の活性化などの町村の取り組みに対する国や東京都からの財政支援の充実を要望する。
- (3) 過疎地域自立促進特別措置法が令和3年3月末で法期限を迎えることから、高齢化の進行、若年者の流出など、過疎地域が直面する課題解決に向け、新たな過疎対策法の制定を強く国に働きかけるよう要望する。

### 2 島しょ地域の振興、発展に関すること

- (1) 島しょ地域の経済基盤を強化し、経済の活性化を図るため、地域力創造推進対策の充実、島しょ振興公社に対する貸付金及びヘリコプター定期運航事業に対する財政支援の継続などを要望する。
- (2) 伊豆諸島北部地域を特定有人国境離島地域に加えるよう、引き続き、国に強く働きかけるとともに、東京都としても南部地域、北部地域に格差が生じないよう一体的な振興を要望する。
- (3) 小笠原空港の開設に向け、空港整備に係る計画案の検討をこれまで以上に推進し、「小笠原航空路協議会」の議を経て、計画案を早期に取りまとめるよう要望する。

### 3 安全・安心な町村の実現に関すること

各町村とも防災施設の整備、自主防災組織の育成等、各種事業に取り組んでいるところであるが、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震をはじめとする地震災害や大型台風、集中豪雨などの被害を教訓に、さらに災害に強いまちづくりを目指すため、きめ細かな財政支援策を要望する。

また、島しょ地域の多くは活火山を有する他、台風による暴風雨災害の発生など、都内の各自治体よりも各種災害の発生リスクが高いことから、避難所となる都立高校体育館の暑さ対策のため、都立高校体育館空調設備整備の優先実施を要望する。

#### 4 福祉の充実した町村の実現に関すること

- (1) 町村地域の実情に即した福祉施策を推進するため、高齢者福祉対策の充実強化、へき地医療に対する人材確保の充実など必要な施策の実施や事業のさらなる充実を要望する。
- (2) 町村において、地域密着型サービスや予防給付、介護事業者に関する規定の実施など、これらの実効性を確保するために、都の積極的な技術・財政支援を要望する。また、大都市における人件費や物件費が他の地域と比較して高いことから、次期報酬改定に向けて地域の実情を踏まえたものとなるよう国に対して強く働きかけるよう要望する。

#### 5 農林水産業の振興に関すること

森林は地球温暖化を防止するほか、木材供給や災害防止など多様な機能を持っている。しかし、森林整備等には多額の費用を要し、自治体の林野行政の財源強化が急務である。林業労働力の確保と技術者の育成をさらに推進するため、山間地域の空き家を林業者の住宅や林業事業体の事務所とするための改修等に要する費用に対する支援制度の拡充を要望する。また、森林環境の維持、保全に取り組んでいる町村に対して森林環境譲与税を活用した助成制度の創設や補助の拡充を要望する。

#### 6 住民生活を支える道路、交通、住宅に関すること

- (1) 山間部や島しょ部における都道の新設や整備促進は、住民生活を支え、産業・観光振興を推進するとともに防災機能の向上に資するものである。そのため、都道整備に積極的に取り組み、早期の整備実現を図ることを要望する。
- (2) 「下水道等の広域化・共同化の推進」について、国は、都道府県主導のもと、市町村が参加する検討体制を構築することが求めていることから、東京都として早期に検討を開始し、下水道事業一元化へ向けた具体的な計画策定など必要な措置を講じることを要望する。

#### 7 東京オリンピック・パラリンピックに関すること

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、各町村は住民と一緒に機運醸成に取り組んでいるが、町村が行う聖火リレーの出発式やミニセレブレーションなどの実施にあたって必要な財政支援を要望する。